

2024年5月30日

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

大和企業投資株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,818	未払金	58
営業投資有価証券	12,356	未払費用	19
投資損失引当金	△152	未払法人税等	676
前払費用	14	未払消費税等	12
その他	10	預り金	14
流動資産合計	18,047	前受収益	8
		賞与引当金	106
		流動負債合計	896
固定資産		固定負債	
有形固定資産		関係会社長期借入金	3,000
建物	0	繰延税金負債	982
工具、器具及び備品	7	役員退職慰労引当金	16
有形固定資産合計	7	固定負債合計	3,998
無形固定資産		負債合計	4,894
ソフトウェア	15	(純資産の部)	
無形固定資産合計	15	株主資本	
投資その他の資産		資本金	100
投資有価証券	2,955	資本剰余金	
関係会社株式	236	その他資本剰余金	9,998
関係会社長期貸付金	2,600	資本剰余金合計	9,998
その他	93	利益剰余金	
投資その他の資産合計	5,886	その他利益剰余金	
固定資産合計	5,909	繰越利益剰余金	7,066
		利益剰余金合計	7,066
		株主資本合計	17,165
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,896
		評価・換算差額等合計	1,896
		純資産合計	19,061
資産合計	23,956	負債・純資産合計	23,956

損益計算書

〔 自 2023年4月1日 〕
〔 至 2024年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,008
営業投資有価証券売上高	4,182	
投資事業組合管理収入	561	
そ の 他	265	
売 上 原 価		2,488
営業投資有価証券売上原価	2,468	
投資損失引当金繰入額	△ 30	
資 金 原 価	50	
売 上 総 利 益		2,519
販売費及び一般管理費		1,540
営 業 利 益		979
営業外収益		683
受 取 利 息	69	
受 取 配 当 金	158	
為 替 差 益	451	
そ の 他	4	
営業外費用		14
支 払 利 息	14	
そ の 他	0	
経 常 利 益		1,648
特別利益		85
投資有価証券売却益	85	
税引前当期純利益		1,734
法人税、住民税及び事業税		810
法人税等調整額		△ 47
当 期 純 利 益		971

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2023年4月1日残高	100	9,998	9,998	6,095	6,095	16,193
事業年度中の変動額						
当期純利益				971	971	971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	971	971	971
2024年3月31日残高	100	9,998	9,998	7,066	7,066	17,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2023年4月1日残高	2,646	2,646	18,840
事業年度中の変動額			
当期純利益			971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 750	△ 750	△ 750
事業年度中の変動額合計	△ 750	△ 750	221
2024年3月31日残高	1,896	1,896	19,061

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び 営業投資有価証券売上原価

「営業投資有価証券売上高」は、当社が投資育成目的で取得した営業投資有価証券の売却収入、受取利息及び受取配当金等を計上し、「営業投資有価証券売上原価」は、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価及び支払手数料等を計上しております。

(2) 投資事業組合管理収入

投資事業組合管理報酬については、当社が日々の資産運用管理サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消され、履行義務が充足されるため、四半期ごとに組合財産金額又はコミットメント総額に基づいて計算された収益を一定期間にわたり認識しております。

また、投資事業組合成功報酬については、一時点で認識される変動対価であり、収益の著しい減額が発生しない可能性が高くなった時点で、組合資産の売却により生じる超過収益等を参照して算定された収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 投資事業組合等への出資金の会計処理

当社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、当社の決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

また、他社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(2) グループ通算制度の適用

株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 資産より控除した貸倒引当金の額

投資その他の資産

「その他」(会員権)

8百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

18百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権

一百万円

関係会社に対する長期金銭債権

一百万円

関係会社に対する短期金銭債務

33百万円

関係会社に対する長期金銭債務

一百万円

4. 流動資産「その他」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

顧客との契約から生じた債権

4百万円

契約資産

一百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

658百万円

売上原価

50百万円

販売費及び一般管理費

179百万円

- | | |
|-----------------|-------|
| 営業取引以外の取引による取引高 | 63百万円 |
|-----------------|-------|
2. 投資事業組合管理収入の内訳

投資事業組合管理報酬	525百万円
投資事業組合成功報酬	35百万円
 3. 営業投資有価証券売上原価には評価損が578百万円含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
当事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 2,000株
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、営業投資有価証券評価損、子会社株式の投資簿価修正、未払事業税であり、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は952百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であり、総額1,062百万円を計上しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、有望な未上場企業等へ投資するプライベート・エクイティ投資事業を行っており、必要な資金は親会社からの借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金は短期的な預金等により運用しております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社グループが保有する金融資産は、主として投資事業により生じる営業投資有価証券及び取引関係上の目的等で保有する投資有価証券であり、これらは投資先の財務状況の悪化等に伴う信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクを含んでおります。また、外貨建ての営業投資有価証券及び投資有価証券については、上記に加えて為替変動リスクを含んでおります。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理
営業投資有価証券については、資産管理規程及び資産管理要領に従い、投資先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による投資回収懸念の早期把握や軽

減を図っております。

② 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券の市場リスクに対しては、定期的に投資先の財務状況、市場価格、為替相場等を把握し、投資委員会の方針に基づき、投資委員会要領に従いその保有状況を管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

投資計画、有価証券の売却計画等に基づき経営企画部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、親会社である株式会社大和証券グループ本社と連携を密にすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がない株式等は、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業投資有価証券	2,295	2,295	—
(2) 投資有価証券	2,835	2,835	—
(3) 関係会社長期貸付金	2,600	2,600	—
資産計	7,730	7,730	—
(1) 関係会社長期借入金	3,000	3,000	—
負債計	3,000	3,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 営業投資有価証券及び(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 関係会社長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格がない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
----	----------

その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式 (※1)	10,042
組合出資金等 (※2)	18
投資有価証券に属するもの	
非上場株式 (※1)	120
子会社株式	136
関連会社株式	100
合計	10,418

(※1) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要法人株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社大和インベストメント・マネジメント	(被所有) 100.0% (直接)	兼任 1名	事務委託先	事業資金の返済	2,000	関係会社長期借入金	3,000
					利息の支払	64	—	—

(注) 1 資金の借入にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DCIパートナーズ株式会社	(所有) 100.0% (直接)	兼任 2名	事務受託先	事業資金の貸付	500	関係会社長期貸付金	2,600
					利息の受取	29	—	—

(注) 1 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」5. 収益及び費用の計上基準 (2) 投資事業組合管理収入に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 9,530,892円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 485,682円95銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上